



2025 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 中 国 塗 料 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 伊 達 健 士
(コード番号：4617 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員 管理本部長 仲 村 新 二
(TEL：03-6457-9057)

韓国塗料メーカーとの資本業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 28 日開催の取締役会において、韓国の塗料メーカーである SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL CO., LTD. (以下「SPI」という。)との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の背景

SPI は 1946 年創業の韓国取引所上場企業で、韓国を中心にアジア地域において主に工業用塗料や建築用塗料の製造・販売を手がけています。当社の韓国子会社である CHUGOKU SAMHWA PAINTS, LTD. (CSP) は 1988 年に当社と SPI との合併で設立されており、現在も SPI は CSP の株式を保有しております。

このような関係性の中、両社はこれまでも折に触れて事業上の連携を図ってまいりましたが、今後も様々な変化が予想される事業環境のもと、両社が更なる企業価値の向上を実現していくためには、当社の船舶用塗料と SPI の工業用塗料というお互いの得意分野におけるリソースを相互に活用するなど、より強固な協力関係を構築することが有用であるとの認識に至り、資本業務提携を行うこととなりました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

両社は、船舶用塗料及び工業用塗料に関して、それぞれの強みを活かして以下の通り事業協力を行います。

- ① 共同研究による基礎研究及び新製品開発に関する研究開発能力の強化
- ② 得意製品の相互供給による国内外市場の開拓推進
- ③ 双方の海外現地法人間の営業協力による販売拡大
- ④ 生産・供給体制の強化
- ⑤ 共同購買等による原材料調達コストの低減

(2) 資本提携の内容

当社は、SPI が保有する自己株式 1,380,000 株（発行済株式総数の 5.07%）を 2025 年 12 月に取得する予定です。

SPI は、当社による SPI 株式取得額相当の当社株式を、2026 年 9 月までに東京証券取引所における市場買い付けにより取得する予定です。

3. 提携相手先の概要

(1)	名 称	SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL CO., LTD.		
(2)	所 在 地	大韓民国 京畿道安山市檀園区別望路 178		
(3)	代表者の役職・氏名	代表理事 裴 孟達		
(4)	事 業 内 容	塗料の製造・販売		
(5)	資 本 金	13,602 百万ウォン		
(6)	設 立 年 月 日	1946 年 4 月 9 日		
(7)	大株主及び持株比率	金 丈淵 (22.76%)、自社 (8.78%)、尹 錫載 (6.90%)、尹 錫天 (5.52%)		
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	当社は相手先の株式を 1,120,000 株 (発行済株式総数の 4.12%) 保有しております。	
		人 的 関 係	特記すべき事項はありません。	
		取 引 関 係	当社は相手先から一部の塗料製品の供給を受けております。 なお、当社と相手先は韓国において合弁会社を運営しております。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
	連 結 純 資 産	299,725 百万ウォン	309,054 百万ウォン	329,611 百万ウォン
	連 結 総 資 産	587,186 百万ウォン	590,614 百万ウォン	619,315 百万ウォン
	連 結 売 上 高	646,036 百万ウォン	631,381 百万ウォン	628,348 百万ウォン
	連 結 営 業 利 益	19,854 百万ウォン	25,826 百万ウォン	18,981 百万ウォン
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,498 百万ウォン	16,130 百万ウォン	15,473 百万ウォン
	1 株当たり連結当期純利益	237 ウォン	685 ウォン	654 ウォン
	1 株 当 たり 配 当 金	250 ウォン	400 ウォン	350 ウォン

4. 日程

- ・取締役会決議日 2025 年 11 月 28 日
- ・契約締結日 2025 年 11 月 28 日

5. 今後の見通し

本資本業務提携は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと認識しておりますが、2026 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします

以 上